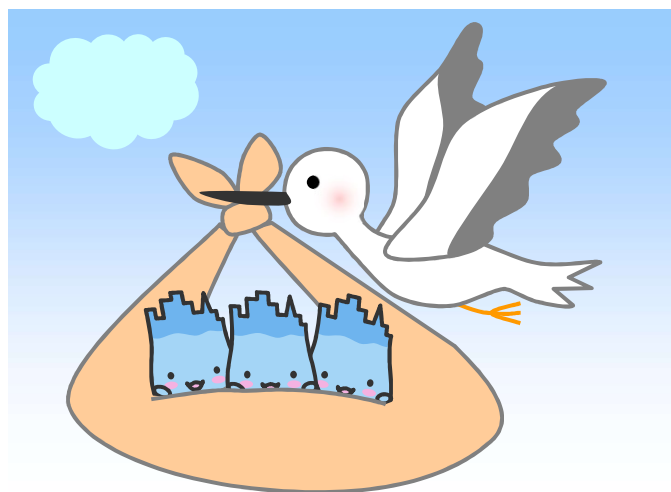


令和4年度 魚津市当初予算資料

＜重点施策等 主要事業＞



魚津市イメージキャラクター
「ミラたん」

《 ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち 》

特別枠(70周年枠・社会構造対応枠)及び重点施策を推進する主要事業

①市制70周年記念事業		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<u>◇市制70周年記念事業</u> 市制施行70周年を記念し、「みんなでつなごう！未来へのバトン」をコンセプトに記念式典をはじめ、記念写真展を開催する。	8,854千円	企画政策課	P.7
拡充	<u>◇観光・物産宣伝事業</u> 「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃこい!!CHOUROKUまつり」といったイベントの内容をさらに充実させ、地域活性化と市内外からの来訪者数の増加により賑わい創出を図る。	21,000千円	商工観光課	P.8
拡充	<u>◇中小企業活性化支援事業(産業フェア〇〇魚津)</u> 産業フェア〇〇魚津について、これまで以上に市内企業の魅力を紹介できるよう、体験イベントや企業情報のPRを充実させて開催する。	7,000千円	商工観光課	P.8
新規	<u>◇新川森林祭事業</u> 第68回全国植樹祭(H29開催)の5周年記念と合わせて、日本の大切な国土・森林を次の世代に継承していく機運を醸成させるため、新川森林祭を開催する。	3,100千円	農林水産課	P.9
新規	<u>◇魚津の三大奇観展開催事業</u> 魚津の三大奇観展をはじめ、蜃気楼フォーラムや埋もれ木サミットを開催するほか、ふるさと教育の補助教材にもなる解説本を発行する。	11,130千円	埋没林・水族館	P.9
新規	<u>◇日本風景街道大学魚津校開催事業</u> 日本風景街道の発展や活動団体間の連携を目的に開催している日本風景街道大学を、市制70周年を記念して魚津市で開催する。	2,500千円	建設課	P.9
拡充	<u>◇官民連携推進事業(70周年記念イベントinみらパーク)</u> ミラージュランドの賑わい創出パートナーである「NAPs」が開催している日常・特別イベントを充実させ、様々な記念イベントを開催する。	10,000千円	都市計画課	P.9
拡充	<u>◇ママと子どもが輝くまちづくり事業(cocomamaカーニバル)</u> 県内外のフリーランスママによるフリーマーケット出店のほか、子供が主役の職業体験や託児スペースを設置し、ママと子どもが双方楽しめるイベントを開催する。	1,800千円	地域協働課	P.9
新規	<u>◇飲食店等連携賑わい創出事業</u> 駅前周辺の飲食店と連携したUO！バル街のイベントを特別開催するほか、民間事業者が実施する「えきてん」イベントとの連携により、市内飲食店における消費喚起と交流人口の増加を図る。	1,200千円	商工観光課	P.10
拡充	<u>◇25歳・27歳の成人式事業</u> 郷土愛の醸成やUターン促進及び出会いの場の創出に向けて、令和4年度に25歳又は27歳になる市内出身の若者を集め、イベントを実施する。	520千円	地域協働課	P.10
新規 拡充	<u>◇うおづスポーツコミッション事業(スポーツイベントの開催)</u> しんきろうマラソンをはじめとする恒例スポーツイベントをさらに充実させるほか、ありそドームの改修記念イベントや女子軟式野球ジャパンカップの開催など、新たな大会等を開催する。	25,870千円	生涯学習・スポーツ課	P.37

②ウィズコロナ・アフターコロナへの対応		R4事業費	事業担当	資料頁
継続	<u>◇新型コロナウイルスワクチン接種事業</u> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き新型コロナウイルス感染症にかかる予防接種を実施するための体制を整える。	79,284千円	健康センター	P.11
拡充	<u>◇魚津の宿泊割引事業(魚旅キャンペーン)</u> コロナ禍による落ち込んだ国内旅行需要を喚起し、市内観光事業者への支援につなげるため、市内の宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できる電子地域通貨 MiraPay(ミラペイ)を県内外の旅行者に販売し、域内消費の拡大を図る。	68,000千円	商工観光課	P.12
新規	<u>◇公共施設予約システム構築事業</u> 新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による利用申込みができるよう、施設ごとに異なる空き状況の確認や施設予約の方法を整理のうえ公共施設予約システムを導入し、市民等の利便性向上を図る。	20,900千円	情報広報課	P.13
新規	<u>◇稲作農家支援事業</u> コロナ禍による令和3年度の米価下落と令和4年産の肥料などの生産資材の高騰対策として、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組む生産者を支援することで、農業者の生産意欲回復と、離農者や耕作放棄地の解消を図る。	5,420千円	農林水産課	P.14
新規	<u>◇着地型旅行商品造成支援事業</u> コロナ収束後の観光需要回復期における支援策として、旅行会社等が着地型旅行商品を造成のうえ実施するツアーの催行に対して支援を行い、来訪者数の増加及び域内消費の拡大につなげる。	2,000千円	商工観光課	P.15

③DX・スマートシティの推進		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<u>◇スマートシティ推進事業</u> 新たに組織する「(仮称)魚津モデルスマートシティ構築推進協議会」において、協議を積み重ねながら、市民生活に密着し、地域課題の解決に資するような取組みを進め、データの利活用による持続可能なまちを目指す。	19,696千円	企画政策課	P.16
新規	<u>◇スマート窓口システム構築事業</u> 住民記録データと連携するスマート窓口システムを導入のうえ、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」を実現するほか、業務の見直しにより、窓口サービスの総合的な向上を目指す。	55,300千円	情報広報課	P.17
新規	<u>◇公共施設予約システム構築事業</u> 新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による利用申込みができるよう、施設ごとに異なる空き状況の確認や施設予約の方法を整理のうえ公共施設予約システムを導入し、市民等の利便性向上を図る。	20,900千円	情報広報課	P.13 (再掲)
新規	<u>◇電子申請管理システム構築事業</u> オンライン申請サイト「ぴったりサービス」と市の基幹系システムを接続する電子申請管理システムを構築してデータ連携することにより、利用者の手続情報を速やかに把握できるなど利便性向上を図る。	14,767千円	情報広報課	P.18
新規	<u>◇デジタル人材活用事業</u> 国の支援策等を活用して民間企業からデジタル分野に精通した社員を受け入れ、行政サービスや業務のデジタル化の促進を図る。	6,600千円	情報広報課	P.19
新規	<u>◇クマ通報システム導入事業</u> クマの出没、目撃情報を正確・迅速に把握し、いち早く市民の方に情報提供することでクマによる人身被害ゼロを目指し、安心して生活できる街づくりを目指す。	1,979千円	農林水産課	P.20
新規	<u>◇魚津市民バスPayPay支払い導入事業</u> 魚津市民バスの運賃について、電子マネーPayPayでの支払を可能にすることにより、市内外からの来訪者を含めた利用者の利便性の向上及び運転手の負担軽減を図る。	253千円	都市計画課	P.21

④ゼロカーボンシティに向けた取組		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<u>◇ゼロカーボンシティ推進事業</u> 2050年までの具体の指針となる「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定するほか、市内での再生可能エネルギー発電設備の設置に向けた調査事業及び公共施設への卒FIT電力の活用事業等を実施する。	17,064千円	企画政策課	P.22
新規	<u>◇公共施設LED化事業</u> ゼロカーボン対策及び公共施設の快適な環境整備として、公共施設の照明を省電力のLED照明に切り替える。	28,818千円	こども課 都市計画課 教育総務課 図書館	P.23

⑤魅力あるしごとの創出と育成		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<u>◇経田漁港再整備事業(地方創生港整備推進交付金事業)</u> 経田漁港の施設のうち、プレジャーボート用浮桟橋や上下架施設などは整備から概ね20年以上が経過し老朽化が著しいことから、これらの施設の更新や波除堤の新設を行うことで施設の安全性・機能性を向上し、漁港の活性化を図る。	98,000千円	農林水産課	P.24
拡充	<u>◇中小企業活性化支援事業(産業フェア〇〇魚津)</u> 産業フェア〇〇魚津について、これまで以上に市内企業の魅力を紹介できるよう、体験イベントや企業情報のPRを充実させて開催する。	7,000千円	商工観光課	P.8 (再掲)
新規	<u>◇稲作農家支援事業</u> コロナ禍による令和3年度の米価下落と令和4年産の肥料などの生産資材の高騰対策として、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組む生産者を支援することで、農業者の生産意欲回復と、離農者や耕作放棄地の解消を図る。	5,420千円	農林水産課	P.14 (再掲)
新規	<u>◇新川森林祭事業</u> 第68回全国植樹祭(H29年開催)の5周年記念と合わせて、日本の大切な国土・森林を次の世代に継承していく機運を醸成させるため、新川森林祭を開催する。	3,100千円	農林水産課	P.9 (再掲)
新規	<u>◇事業承継推進事業</u> 高齢等により事業の継続が困難な事業者に対して、事業承継にかかる費用を補助し、円滑な後継者への引継ぎを目指すことで、市内事業所数の減少を防ぐとともに、従業員の生活安定につなげる。	2,800千円	商工観光課	P.25

⑥にぎわいある空間の創出		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<u>◇(仮称)魚津市本江地域交流センター建設事業</u> 地域住民をはじめ市内外から誰もが利用しやすい地域活性化の拠点としてさらなる賑わいのあるまちづくりを進めるため、(仮称)魚津市本江地域交流センターを整備する。	363,013千円	地域協働課	P.26
拡充	<u>◇魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業</u> 魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想(R2年策定)に基づき、魚津駅・電鉄魚津駅周辺の整備を行う。	38,300千円	都市計画課	P.27
拡充	<u>◇魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業(魚津駅駐輪場整備)</u> 魚津駅北側駐輪場の改修及び太陽光発電装置の設置を行うほか、魚津南側駐輪場については、移転予定地にある既存施設(観光案内所)を解体する。	34,000千円	生活環境課	P.28
新規	<u>◇魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業(観光案内所リニューアル)</u> 観光の拠点となる魚津駅前観光案内所を魚津駅舎内に整備し、案内所機能の強化を図る。	17,872千円	商工観光課	P.28
拡充	<u>◇まちなか公園魅力向上事業</u> 地域住民、団体、事業者など多様な主体と連携して、地域の特性に応じた公園の利活用を検討し、誰もが安全・安心に利用できる魅力的な公園づくりを目指す。	31,471千円	都市計画課	P.29

⑦移住・定住の促進と関係人口の創出		R4事業費	事業担当	資料頁
継続	<u>◇子育て新婚世帯等住宅取得支援事業</u> 子育て世帯や新婚世帯等の住宅取得を支援することで、市内への移住定住を促進する。	60,200千円	都市計画課	P.30
新規	<u>◇子育て新婚世帯移住促進事業</u> 人口減少対策として子育て新婚世帯の移住を促すため、子育て世帯や新婚夫婦に対して、MiraPay(ミラペイ)を活用し、生活支援を行う。	10,000千円	地域協働課	P.31
新規	<u>◇空家利活用推進事業</u> 空家を活用してテレワークを実施しようとする方を支援するほか、テレワークをテーマにした空き家活用コンテストを開催のうえアイデアを募集し、幅広く発信することにより、空き家の利活用を促進する。	7,445千円	都市計画課	P.32
拡充	<u>◇関係人口創出・拡大事業</u> コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応した魚津ならではのワーケーションを推進し、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。	4,000千円	地域協働課	P.33
新規	<u>◇高校生合同定住PR動画制作事業</u> 市内高校生に「高校生を中心とする若者向け定住PR動画」を合同制作してもらうことで、郷土愛を醸成させるとともに、将来的な若い世代の定住及びUターンにつなげる。	3,310千円	地域協働課	P.34
新規	<u>◇魚津産木材利用促進事業</u> 魚津産木材を利用して住宅を建築する事業者に対し、木材の使用量に応じて支援するほか、子育て世帯や新婚世帯の住宅を建築する事業者には補助額を加算することで、若年層の定住支援・子育て支援を促進する。	2,000千円	農林水産課	P.35
拡充	<u>◇こうのとりプロジェクト婚活支援事業</u> 独身の方へ出会いの機会を提供し、結婚の機運醸成を図っていくことにより、若年層の人口減少を抑制する。	1,510千円	地域協働課	P.36
拡充	<u>◇魚津の宿泊割引事業(魚旅キャンペーン)</u> コロナ禍による落ち込んだ国内旅行需要を喚起し、市内観光事業者への支援につなげるため、市内の宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できる電子地域通貨 MiraPay(ミラペイ)を県内外の旅行者に販売し、域内消費の拡大を図る。	68,000千円	商工観光課	P.12 (再掲)
新規 拡充	<u>◇うおづスポーツコミッション事業(誘致活動の強化・スポーツイベントの開催)</u> 施設紹介パンフレットやPR動画等を作成のうえ、旅行会社や宿泊施設等とタイアップした誘致活動を展開するほか、70周年記念事業として各種スポーツイベント等を開催する。	31,024千円	生涯学習・スポーツ課	P.37 (再掲)
新規	<u>◇サイクリングを活用した賑わい創出事業</u> 富山湾岸サイクリングコースがナショナルサイクルルートに指定されたほか、市内周遊ルートが整備されたことから、気軽にサイクリングを楽しめるよう環境整備を行うとともに、市内サイクリングコースの利用促進に向けた事業を進める。	7,500千円	商工観光課	P.39
新規	<u>◇紅ズワイガニ消費拡大実証事業</u> 魚津の食のさらなる魅力の向上や域内消費の拡大等につなげるため、観光客や市民が市内で気軽に茹でガニをそのままの姿で食事できるような実証事業を行う。	4,000千円	商工観光課	P.40
新規	<u>◇観光推進体制組織強化事業</u> 第3次魚津市観光振興計画に基づく観光地域づくりを推進するため、観光事業者間の連携強化やスキルアップを図るとともに、観光施策を推進する役割を担う中心的組織の強化を図る。	3,500千円	商工観光課	P.41
新規	<u>◇着地型旅行商品造成支援事業</u> コロナ収束後の観光需要回復期における支援策として、旅行会社等が着地型旅行商品を造成のうえ実施するツアーの催行に対して支援を行い、来訪者数の増加及び域内消費の拡大につなげる。	2,000千円	商工観光課	P.15 (再掲)

⑧安心・安全な暮らしの確保		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<u>◇HPVワクチン接種促進事業</u> H25年より積極的な勧奨が控えられていたHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの予防接種を推進することで、子宮頸がんの予防に努める。	58,935千円	健康センター	P.42
拡充	<u>◇緊急情報等一斉配信メールサービス事業</u> 各種SNSに対して連携配信が可能な「すぐメールPlus」を導入することにより、コロナの感染状況や災害等に係る情報を迅速に伝達する。	3,260千円	総務課	P.43
新規	<u>◇届出避難所に係る開設運営物資支援事業</u> 地域の集会所等を避難所として活用する「届出避難所制度」を創設し、地域による届出避難所の円滑な開設運営及び感染症対策につなげる。	475千円	総務課	P.44
新規	<u>◇骨髄バンクドナー支援助成事業</u> ドナー登録や骨髄提供をためらう方々に経済的支援を行うことで、心理的・経済的な負担の軽減を図るとともに、ドナー登録者を増やし、より多くの骨髄移植の実現を目指す。	280千円	健康センター	P.45
新規	<u>◇高齢者あんしん見守りシール交付事業(介護保険事業特別会計)</u> 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者等が行方不明になっても、迅速に保護するための仕組みを新たに導入する。	148千円	社会福祉課	P.46

⑨子育て環境・教育の充実		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<u>◇旧上野方小学校解体事業</u> 旧上野方小学校敷地について、令和6年度に供用開始予定の児童発達支援センター建設用地として利活用するため、校舎及びプールを解体する。	129,470千円	教育総務課	P.47
拡充	<u>◇室内温水プール建替推進事業</u> 既存の室内温水プールの老朽化が著しいことから、市内各小学校にあるプールの集約化も見据え、市民等が安全・安心に利用できるよう室内温水プールを建て替える。	71,115千円	生涯学習・スポーツ課	P.48
新規	<u>◇総合公園賑わい創出事業</u> 総合公園の賑わい創出に向けて、ミラージュランド内の芝生広場に子どもたちから人気の高い「ふわふわドーム」を設置し、多世代交流の促進や子育て環境の拡充を図る。	60,000千円	都市計画課	P.49
新規	<u>◇保育士等処遇改善臨時特例事業</u> 保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善に向けて、令和4年2月から給与を3%(月額9,000円)程度引き上げる。	46,473千円	こども課	P.50
新規	<u>◇小学校プログラミングクラブ運営事業</u> プログラミング教育の裾野を広げるため、市内全ての小学校にプログラミングクラブを設置し、年間の活動を通してロボットプログラミングに取り組む。	3,465千円	教育総務課	P.51
新規	<u>◇不登校児童生徒等対策事業</u> いじめ、不登校、児童虐待、ヤングケアラーなど、家庭との連携が不可欠な様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実を図る。	3,193千円	教育総務課	P.52
拡充	<u>◇産後ヘルパー派遣事業</u> 産後の家事・育児支援を行う産後ヘルパー派遣事業の利用期間等を拡充し、出産後の子育て世帯の家事・育児の負担軽減を図ることで、母親の健康を守り、安心して子育てできるよう支援する。	2,000千円	こども課	P.53
新規	<u>◇子育て短期支援事業(ショートステイ)</u> 保護者の疾病や仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合や身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間子どもを預かることにより、子育て負担の軽減を図る。	1,080千円	こども課	P.54

⑩世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<u>◇電子地域通貨事業</u> 令和3年7月に発行開始した電子地域通貨MiraPay(ミラペイ)について、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施することで、市内での経済循環を活性化させ、利用者や取扱店舗を増加させるとともに、地域経済の持続可能性の向上につなげる。	<u>24,840千円</u>	商工観光課	P.55
拡充	<u>◇片貝川流域水循環遺産活用事業</u> 片貝川の上・中流に位置する洞杉や沌滝周辺の環境整備をはじめ、地域振興会などによる地域主体のソフト事業を実施し、環境保全意識の向上や地域資源の価値向上及び高齢化が進む地域での持続可能なまちづくりにつなげる。	<u>10,785千円</u>	企画政策課	P.56
新規	<u>◇市内路線バス最適化推進事業</u> 市民バスの小型車両への更新をはじめ、ルート・ダイヤ等の最適化、市民や事業への利用促進などを行うことにより、持続可能な地域公共交通網の構築を目指す。	<u>4,050千円</u>	都市計画課	P.57
新規	<u>◇地域資源を生かしたまちづくり事業(UOZU AQUARIUM FORUM)</u> 国内外の水族館の動向などを見据えながら、水族館が担う役割や市民・来館者が期待することなど、市民等とともに語り合うフォーラムを開催する。	<u>500千円</u>	企画政策課 水族館	P.58
新規	<u>◇人と人がつながるまち事業</u> 官民連携でまちづくりを進めるため、将来の魚津を担う若者を対象とする専門家を招いた講演会を開催し、ウェルビーイング(真の幸せ)に対する理解を深め、「自分たちのまちは、自分たちで作り上げる」という意識を醸成する。	<u>300千円</u>	地域協働課	P.59
新規	<u>◇SDGs推進事業</u> SDGsの理念などについて分野横断的に周知・啓発を行い、豊かで活力ある社会の実現を目指す。	<u>186千円</u>	企画政策課	P.60



＜新規・拡充＞ 市制施行70周年記念事業

【目的】

魚津市は、昭和27年4月1日に市制を施行し、令和4年4月1日に市制施行70周年の記念すべき節目を迎える。

この記念すべき年が、これまでの歴史を振り返りながら市民の皆様とともに祝い、未来への確かな展望と希望に満ちた機会となるよう、多様な事業を展開していく。

【概要①】

市制施行70周年コンセプト

＜みんなでつなごう！未来へのバトン＞

市制施行70周年である令和4年度は、4月16日(土)に開催する記念式典を皮切りに、年間を通じて70周年記念事業を展開

■恒例の行事・イベント

じゃんとこい魚津まつり、魚津産業フェア〇〇魚津などは、70周年に相応しい内容にグレードアップ

■70周年記念事業として特別に行う事業

- ・本市の自然や文化、伝統等のすばらしさを再認識し、市内外へのPRや魅力の発信を目的とした事業
- ・次世代を担う子供たちの育成を目的とした親子体験型イベント及びスポーツイベント
- ・まちのにぎわい創出、地域活性化を目的とした事業

【事業費】

R4：106,547千円 (R3当初：30,433千円)

＜財源＞

国負担	11,590千円
県負担	1,325千円
その他	93,632千円



担当課：企画政策課

秘書係 23-1016

＜新規・拡充＞ 市制施行70周年記念事業

【概要②】

◆記念式典の開催

開催日：4月16日（土）
場 所：新川文化ホール大ホール
事業費：4,310千円

◆記念写真展（記念式典と同時開催）

開催日：4月15日（金）～4月24日（日）
場 所：新川文化ホール展示ホール
事業費：1,167千円

◆恒例行事・イベント

○第42回しんきろうマラソン

開催日：4月24日（日）
事業費：4,000千円
☆招待ランナー谷口浩美（元男子マラソン日本代表）

○よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり

開催日：5月14日（土）・15日（日）
事業費：1,000千円
☆地域活性化と来訪者の増加に向けて企画内容を充実

○じゃんとこい魚津まつり

開催日：8月5日（金）・6日（土）
事業費：20,000千円
☆例年より拡充した内容で開催

○魚津産業フェア○○魚津

開催日：10月中旬
事業費：7,000千円
☆市内企業のPRのため体験イベントの開催や
HPや冊子によるPRを拡充



＜新規・拡充＞ 市制施行70周年記念事業

【概要③】

◆自然、文化、伝統等のすばらしさを再認識し、市内外への魅力発信を目的とした事業（主要な事業）

○第17回新川森林祭（第68回全国植樹祭5周年記念）

開催日：5月28日(土) 事業費：3,100千円

☆国土・森林を次の世代に継承していく機運の醸成を目的として開催

○魚津三大奇観展開催事業

事業費：11,130千円

【蜃気楼フォーラム】開催日：6月11日(土)、12日(日)

【埋もれ木サミット】開催日：10月1日(土)

☆魚津の三大奇観展・蜃気楼フォーラム・埋もれ木サミットやホタルイカが発光する理由について出前講座を開催するほか、ふるさと教育の補助教材にもなる三大奇観の解説本を出版

○日本風景街道大学魚津校開催事業

開催日：10月28日(金)、29日(土) 事業費：2,500千円

☆日本国内の風景街道コミュニティ関係者約150名が参加し、風景街道を核とした地域活性化についてフォーラムを開催

☆参加者には、魚津市の湾岸・田園サイクリングコースを実際に走行していただき、魚津の美しい風景を体感してもらう

◆次世代を担う子供たちの育成を目的とした親子体験型イベント及びスポーツイベントの開催（主要な事業）

【親子体験型イベント】

○みらパークを拠点に年間を通じて親子が楽しめる記念事業

開催日：年間を通じて開催 事業費：10,000千円

☆ミラージュランドの賑わい創出パートナーである

「NAPS」が開催している日常・特別イベントを拡充

○cocomamaカーニバル開催事業

開催日：5月28日(土) 事業費：1,800千円

☆フリーランスママによるフリーマーケット出店や子供が主役の職業体験など、ママと子どもが双方楽しめるイベントを開催



＜新規・拡充＞ 市制施行70周年記念事業

【概要④】

【スポーツイベント】（主要な事業）

○富山湾岸サイクリング2022（メイン会場）

開催日：4月17日(日) 事業費：1,000千円

☆メイン会場として、おもてなし事業（ふるまい鍋や飲食ブースを想定）を実施し、賑わい創出及び交流人口の増加を図る

○オリンピック写真展開催

開催日：8月20日(土)～9月4日(日) 事業費3,377千円

☆魚津市出身の(株)アフロ 代表取締役 青木紘二氏によるスポーツ写真展
青木氏による講演会も開催予定

○ラグビーワイルドナイツ合宿

開催日：調整中 事業費：9,000千円

☆日本代表を含むパナソニックワイルドナイツ
総勢約60名の合宿を招致し、ラグビークリニック
や交流会を開催するほか、公開練習等を予定

○女子軟式野球ジャパンカップ

開催日：10月9日(日) 事業費：500千円

☆女子軟式野球日本一を決めるジャパンカップを開催



◆まちのにぎわい創出、地域活性化を目的とした事業（主要な事業）

○飲食店等連携賑わい創出事業

開催日：10月～11月 事業費：1,200千円

☆駅前周辺の飲食店と連携したUO!バル街の
イベントを特別開催するほか、令和3年度に
実施された「えきてん」イベントとの連携も
視野に、飲食店における消費喚起と交流人口
の増加を図る



○25歳・27歳の成人式事業

開催日：調整中 事業費：520千円

☆郷土愛の醸成、Uターンの促進及び出会いの場の創出に向けて、25歳・
27歳になる市内出身の若者を集め、同窓会的なイベントを実施

＜継続＞ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き新型コロナウイルス感染症にかかる予防接種を実施するための体制を整える。

【概要】

ワクチン接種業務をはじめ、予約受付、集団接種会場運営及びその他接種体制確保に関する業務を実施

■接種対象者

- ・初回接種（1回目・2回目）
12歳以上で接種を受けていない方
- ・追加接種

18歳以上で2回目接種を完了した日から一定の期間が経過した方



■接種が受けられる時期

令和4年9月30日まで

■接種が受けられる場所

市内医療機関・旧魚津市総合体育館

【事業費】

R4：79,284千円（R3当初・補正：335,681千円）

＜財源＞

国負担	79,277千円
その他	7千円

担当課：健康センター

母子保健係 24-3999

＜拡充＞ 魚津の宿泊割引事業（魚旅キャンペーン）

【目的】

コロナ禍による落ち込んだ国内旅行需要を喚起し、市内観光事業者への支援につなげるため、市内の宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できる電子地域通貨MiraPay（ミラペイ）を県内外の旅行者に販売し、域内消費の拡大を図る。

【概要】

■ 制度内容

- ・ **7,000円相当のMiraPayポイント**（宿泊用5,000円分＋観光用2,000円分）
を**3,000円で販売** ※8,000人分を想定
- ・ 代表者1人につき**最大4人分まで申込可能**（申込多数の場合は抽選）
- ・ 購入者のうち観光交流都市等の方には、誘客促進のために特別特典として魚津の特産品を先着で贈呈

■ 対 象 者 富山県在住者＋近隣県（新潟・長野・石川・福井・岐阜）

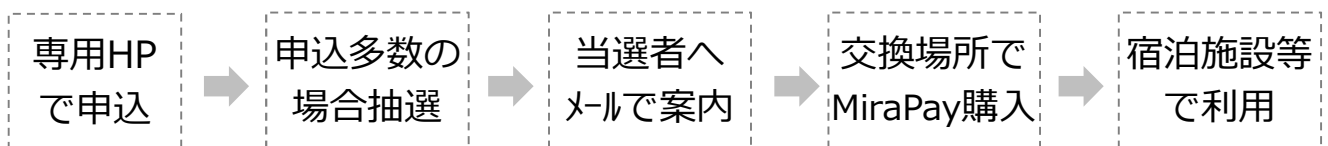
■ 交換場所 市内宿泊施設、旅行会社、観光案内所

■ 申込時期 6月頃を予定（専用ホームページで募集告知）

■ 利用期間 **7月～10月末を想定**

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、対象地域や実施期間等を見直す場合がある。

【申込から利用までの流れ】



【事業費】

R4：68,000千円（R3当初・補正：65,000千円）

＜財源＞

国負担	44,000千円
その他	24,000千円



担当課：商工観光課

観光戦略係 23-1025

＜新規＞ 公共施設予約システム構築事業

【目的】

新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による利用申込みができるよう、施設ごとに異なる空き状況の確認や施設予約の方法を整理のうえ公共施設予約システムを導入し、市民等の利便性向上を図る。

【概要】

■ 公共施設予約システム導入費等

システム構築費：20,000千円 保守料：300千円/月

■ 対象施設（予定）

- ・ スポーツ施設（ありそドーム、桃山運動公園、天神山野球場、学校体育館）
- ・ 地区公民館
- ・ もくもくホール
- ・ 山ノ守キャンプ場
- ・ 図書館

■ スケジュール（予定）

令和4年4月 WG設置、システム仕様策定、プロポーザル実施

令和5年1月 運用開始

【事業費】

R4：20,900千円

＜財源＞

国負担 20,900千円

担当課：情報広報課

情報政策係 23-1021

＜新規＞ 稲作農家支援事業

【目的】

コロナ禍による令和3年度の米価下落と令和4年産の肥料などの生産資材の高騰対策として、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組む生産者を支援することで、農業者の生産意欲回復と、離農者や耕作放棄地の解消を図る。

【概要】

■令和3年度の米価下落と令和4年産の肥料等生産資材の高騰対策

事業の実施主体：魚津市、魚津市農業協同組合（負担割合：各1/2）

令和4年産主食用米作付者に対して10aあたり1,000円を支援

令和4年産主食用米作付目標面積 1,084ha

$1,084 \text{ a} \times 1,000 \text{ 円} / 10 \text{ a} = 108,400 \text{ 千円}$

（負担額） 魚津市 5,420千円

魚津市農業協同組合 5,420千円

【事業費】

R4：5,420千円

＜財源＞

国負担 5,420千円

担当課：農林水産課

農産振興係 23-1034



＜新規＞ 着地型旅行商品造成支援事業

【目的】

コロナ収束後の観光需要回復期における支援策として、旅行会社等が着地型旅行商品を造成のうえ実施するツアーの催行に対して支援を行い、来訪者数の増加及び域内消費の拡大につなげる。

【概要】

■実施内容

旅行会社等が市内の食事、体験、物販、宿泊施設等の複数力所を組み合わせた小グループを対象とする着地型旅行商品を造成のうえ、観光ガイドを活用したまちあるきツアー等を実施した場合に、ツアー参加者数に応じて助成する。

■対象者 市内旅行業者又は任意団体（地域団体等を想定）

■助成額 1 ツアー10人を上限として1人あたり2,000円を助成
※想定：2,000円/人×のべ1,000人＝2,000千円



【事業費】

R4：2,000千円



＜財源＞
国負担 2,000千円

担当課：商工観光課

観光戦略係 23-1025

＜新規＞ スマートシティ推進事業

【目的】

第5次魚津市総合計画において、新たな時代にふさわしい多様なパートナーシップを活かし、先進的な技術を積極的に取り入れた持続的な成長を伴う「魚津モデルスマートシティの実現」を目指すこととしている。

このことから、令和4年度をスマートシティ構築における実行フェーズの初年度とし、新たに組織する「（仮称）魚津モデルスマートシティ構築推進協議会」において、協議を積み重ねながら、市民生活に密着し、地域課題の解決に資するような取組みを進め、データの利活用による持続可能なまちを目指す。

【概要】

（１）スマートシティ構築に向けた取組

- ・IoTプラットフォーム（都市OS）構築
- ・データ収集利活用の取組
 - ①センサー・カメラを活用した積雪深度リアルタイム把握
 - ②河川・雨水幹線・ため池水位のリアルタイム把握
 - ③センサーを活用した高齢者見守り
 - ④除雪車・ごみ収集車の稼働・位置情報のリアルタイム把握

（２）仮称・魚津モデルスマートシティ構築推進協議会の設置

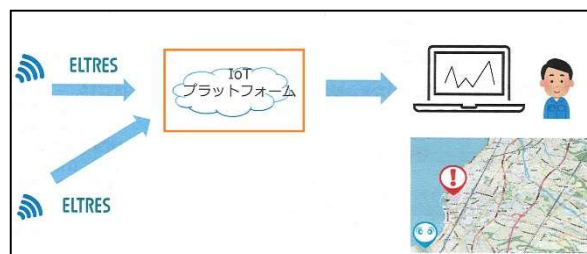
魚津モデルスマートシティの構築を迅速かつ的確に実行するため、協議会を設置し、スマートシティ推進に関する全体方針の決定や必要な事項を協議

【事業費】

R4：19,696千円

＜財源＞

国負担	14,662千円
市負担	5,034千円



担当課：企画政策課

未来戦略室 23-1133

＜新規＞ スマート窓口（書かない窓口）システム構築事業

【目的】

住民記録データと連携するスマート窓口システムを導入のうえ、マイナンバーカード等の身分証の自動読取りと、タブレット端末を活用しての来庁者からの用件聴き取りにより、職員が申請書作成サポートを行い「書かない窓口」を実現するほか、窓口業務の見直しにより、「ワンスオンリー(※)」を実現するなど窓口サービスの総合的な向上を目指す。

【概要】

※ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。

■対象とする主な窓口・申請書（予定）

市 民 課：住民票・印鑑登録証明書等交付申請書、住民異動届、印鑑登録申請書

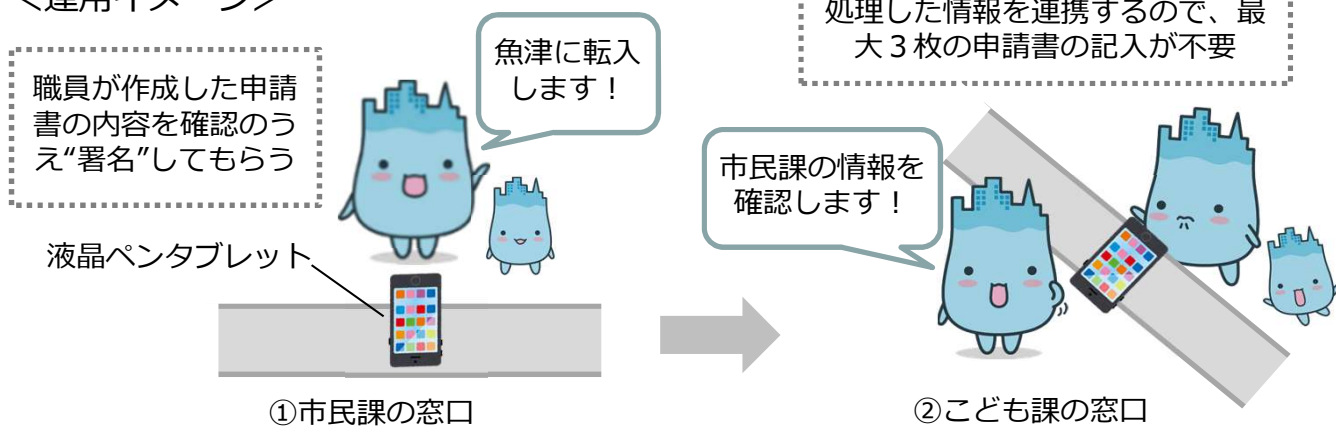
税 務 課：税証明申請書

こども課：児童手当受給申請書、こども医療費助成申請書、子育て応援券交付申請

社会福祉課：介護保険要介護・要支援認定申請書

■スケジュール 令和5年1月運用開始（予定）

＜運用イメージ＞



【事業費】

R4：55,300千円

＜財源＞

国負担 49,500千円

市負担 5,800千円

担当課：情報広報課

情報政策係 23-1021

＜新規＞ 電子申請管理システム構築事業

【目的】

国において、令和4年度中に「引っ越しサービス（転出・転入手続のワンストップ化）」の実現化を目指していることから、オンライン申請サイト「ぴったりサービス」と市の基幹系システムを接続する電子申請管理システムを構築してデータ連携することにより、利用者の手続情報を速やかに把握できるなど利便性向上を図る。

【概要】

マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きにおける自治体間のデータ連携が必須となることに伴うシステム改修を実施

①情報広報課（R4年度当初予算）・・・データ連携の基幹部分を構築
申請管理システム構築費等 14,767千円

※地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を通して補助金受入予定

②市民課（R3年度3月補正予算）・・・引っ越しサービス関係のシステム改修
既存住基システム改修費等 4,592千円

■システム開発・構築期間 令和4年4月～令和5年3月

【事業費】

R4：14,767千円（R3補正：4,592千円 ※市民課）

＜財源＞	R4当初	R3補正
国負担	0千円	4,592千円
その他	7,383千円	
市負担	7,384千円	

担当課：情報広報課
情報政策係 23-1021
市民課
市民係 23-1003



<新規> デジタル人材活用事業

【目的】

DXの推進にあたり、庁内におけるデジタル・ICT専門人材の確保が重要であることから、国の支援策等を活用して民間企業からデジタル分野に精通した社員を受け入れ、行政サービスや業務のデジタル化の促進を図る。

【概要】

■事業内容

国の「※地域活性化企業人制度」を活用し、DX推進施策の実行や庁内会議等における助言を受けるほか、ICT・デジタル技術の活用に伴う関係課への提案等を進める。また、派遣元企業との連携による共同事業を検討予定である。

※地域活性化企業人制度

三大都市圏に所在する（又は本社機能を有する）民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る。

■事業費内訳

地域活性化企業人受入経費負担金 5,600千円

地域活性化企業人発案・提案事業経費負担金 1,000千円

【事業費】

R4：6,600千円

<財源>

市負担 6,600千円
※特別交付税措置あり

担当課：情報広報課

情報政策係 23-1021

＜新規＞ クマ通報システム導入事業

【目的】

クマの出没、目撃情報を正確・迅速に把握し、いち早く市民の方に情報提供することでクマによる人身被害ゼロを目指し、安心して生活できる街づくりを目指す。システムの導入により、リアルタイムで出没画像を検出し、鳥獣被害対策実施隊の初動体制に繋げる。

【概要】

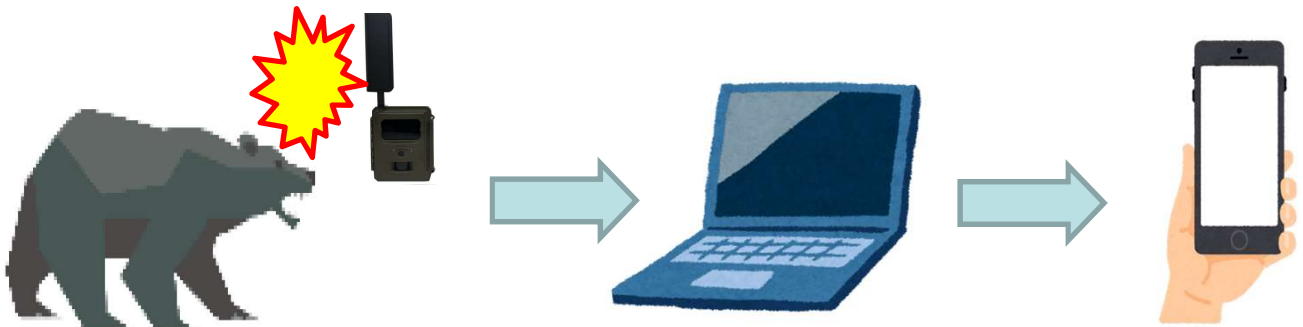
■クマ出没検出・通報システムの導入

トレイルカメラを設置しリアルタイムでクマの出没情報を収集

AIがクマを検出し、関係者にメール配信

過去が目撃情報箇所や民家と接するエリアを中心に9台のカメラを設置

(令和3年度市内4地点において実証実験)



【事業費】

R4：1,979千円

＜財源＞
市負担 1,979千円

担当課：農林水産課

農産振興係 23-1034

＜新規＞ 魚津市民バスPayPay支払い導入事業

【目的】

魚津市民バスの運賃について、電子マネーPayPayでの支払を可能にすることにより、市内外からの来訪者を含めた利用者の利便性の向上及び運転手の負担軽減を図る。

【概要】

■全車両へのQRコード等掲示板設置：253千円

※令和4年6月から市街地巡回ルートバス2台・郊外ルートバス6台分で実施予定

■PayPayでの支払運賃

大人 1乗車 200円 → 150円

小中高生 1乗車 100円 → 80円



【事業費】

R4：253千円

＜財源＞

市負担 253千円



担当課：都市計画課

まちづくり交通係 23-1026

<新規> ゼロカーボンシティ推進事業

【目的】

令和2年に表明したゼロカーボンシティの実現に向け、2050年までの具体の指針となる「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を策定するとともに、市内での再生可能エネルギー発電設備の設置に向けた調査事業及び公共施設への卒FIT電力の活用事業等を実施する。

【概要】

①地方公共団体実行計画（区域施策編）策定事業：3,264千円

ゼロカーボンシティの実現に向けて、魚津市の具体の実行計画を策定

②卒FIT電力公共施設活用事業：700千円

太陽光発電等による再生可能電力（卒FIT電力）を公共施設で活用することで、公共施設のCO₂排出量削減や、ゼロカーボンに関する意識を醸成

③小水力発電所及び太陽光パネルの設置可能性調査事業：12,000千円

- ・小水力発電所設置候補地に係る基礎調査：10,000千円
- ・公共施設への太陽光パネル設置ポテンシャル調査：2,000千円

④その他関連事業：1,100千円

- ・EV車両及び充放電設備導入費：765千円
- ・市民向け啓発資材作成費：300千円
- ・ワンチームとやまポータルサイト開設に係る負担金：35千円

【事業費】

R4：17,064千円

<財源>

その他	9,000千円
市負担	8,064千円



担当課：企画政策課

未来戦略室 23-1133

＜新規＞ 公共施設LED化事業

【目的】

ゼロカーボン対策及び公共施設の快適な環境整備として、以下の公共施設の照明を省電力のLED照明に切り替える。

【概要】

①児童センター（事業費：4,107千円・担当課：こども課）

つばめ・ひばり・すずめ児童センターの遊戯室高天井の照明をLED化
※つばめ8基・ひばり8基・すずめ6基 計22基

②市営住宅（事業費：18,460千円・担当：都市計画課）

市営住宅（青島、道下、六郎丸、川の瀬、天王、上野方）の通路や階段等
共用部分の照明をLED化

③東部中学校（事業費：3,325千円・担当課：教育総務課）

普通教室（19教室）の照明をLED化
※R5以降に西中・道下・経田を実施予定（清流・よつば・星の杜は切替済）

④図書館（事業費：2,926千円・担当課：図書館）

図書館学習室の照明をLED化（22基）

【事業費】

R4：28,818千円

＜財源＞

国負担	9,200千円
地方債	18,300千円
その他	1,160千円
市負担	158千円

担当課

①こども課	保育係	23-1079
②都市計画課	建築住宅係	23-1031
③教育総務課	総務係	23-1043
④図書館	図書係	23-0462



＜新規＞ 経田漁港再整備事業（地方創生港整備推進交付金事業）

【目的】

経田漁港の施設のうち、プレジャーボート用浮桟橋や上下架施設などは整備から概ね20年以上が経過し老朽化が著しく、相次ぐ台風や大雪の影響で損壊し、一部利用を制限せざるを得ないなど利用に支障をきたしていることから、これらの施設の更新や波除堤の新設を行うことで施設の安全性・機能性を向上し、漁港の活性化を図る。

【概要】

【計画期間】 令和4～6年度

【総事業費】 270,000千円

【R4事業費】 **98,000千円**（※下線部）

■ 波除堤（新設）・・・R4設計、R5～R6施工

■ 浮桟橋（更新）・・・R4設計、施工

■ 大型漁船用上下架施設（更新）・・・R4設計、R5施工

■ プレジャーボート用上下架施設（更新）・・・R4設計、R6施工

■ 一時係留用浮桟橋（更新）・・・R5設計、R6施工

※地元・利用者の要望により優先度の高いものから順に整備



浮桟橋

【事業費】

R4：98,000千円

＜財源＞

国負担	49,000千円
地方債	44,100千円
市負担	4,900千円



大型漁船用上下架施設

担当課：農林水産課

水産振興係 23-1033

＜新規＞ 事業承継推進事業

【目的】

高齢等により事業の継続が困難な事業者に対して、事業承継にかかる費用を補助し、円滑な後継者への引継ぎを目指すことで、市内事業所数の減少を防ぐとともに、従業員の生活安定につなげる。

【概要】

- 対象者 以下の要件を全て満たす事業者
 - ・市内に本店を有する中小企業もしくは市内が納税地の個人事業主
 - ・申請以前に、市内で3年以上事業を継続していること
 - ・富山県事業承継・引継ぎ支援センターに相談のうえ、事業承継計画書を策定していること
 - ※中小企業基本法に定める「小規模企業者」は補助対象外
 - ※事業承継する者が3親等内の親族にあたる場合は補助対象外
- 対象経費
 - ・マーケティング調査費（例：ニーズ調査、顧客分析）
 - ・士業等報酬費（例：税理士、司法書士等手続き）
 - ・広告宣伝費（例：チラシ制作費）
- 補助率等 1/2（上限500千円） ※5件程度を想定

【事業費】

R4：2,800千円

＜財源＞
市負担 2,800千円



担当課：商工観光課

商工振興室 23-6195

＜拡充＞ （仮称）魚津市本江地域交流センター建設事業

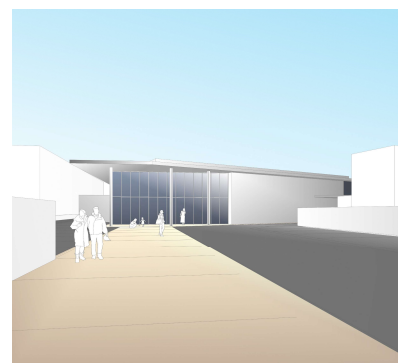
【目的】

現在の本江公民館は、施設の老朽化が激しく耐震性もない建物であり、整備が望まれていることから、地域住民をはじめ市内外から誰もが利用しやすい地域活性化の拠点としてさらなる賑わいのあるまちづくりを進めるため、（仮称）魚津市本江地域交流センターを整備する。

【概要】

■整備概要

- ・敷地面積 約2,300㎡
- ・建物構造 鉄骨造り平屋建
- ・延床面積 約970㎡
- ・駐 車 場 40台駐車可能
- ・附属設備 太陽光パネルを設置予定



■スケジュール

- 令和3年度 用地買収、敷地造成、基本設計・実施設計
- 令和4年度 **建物建築工事**
- 令和5年度 供用開始、解体工事、外構工事

■全体事業費 約6.3億円

【事業費】

R4：363,013千円（R3当初・補正：196,127千円）

＜財源＞

国負担	180,000千円
県負担	250千円
地方債	162,000千円
その他	20,000千円
市負担	763千円

担当課：地域協働課

市民交流係 23-1131

＜新規・拡充＞ 魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業

【目的】

魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想（R2年策定）に基づき、魚津駅・電鉄魚津駅周辺の整備を行うことにより、市の玄関口にふさわしい都市空間の創出や高次の都市機能の集積、快適な居住空間の向上、交通結節点の強化を図り、賑わいのある魅力的なまちづくりを目指す。

【概要①】 担当：都市計画課

■ ＜拡充＞ 魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり整備（R3年度～R7年度）

○デザイン計画の策定、ワークショップ運営支援	5,000千円
○魚津駅東広場現況測量業務委託	3,000千円
○魚津駅東広場基本設計業務委託	18,000千円
○柿の木割周辺整備	10,300千円
歩道環境の高質化（街路灯、カラー舗装）	
○魚津駅地下道線壁面活用実証実験	2,000千円



整備イメージ

＜新規・拡充＞ 魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業

【概要②】 担当：生活環境課

■ ＜拡充＞ 魚津駅駐輪場整備

○魚津駅北側駐輪場 24,000千円
現在の駐輪場を改修するほか、照明や防犯カメラ等を利用するための太陽光発電装置の設置及び観光案内所の移転に伴うレンタル自転車「みらくる」の倉庫整備を合わせて実施



総事業費：50,000千円(R3年度からの繰越額26,000千円と合わせて整備)

○魚津駅南側駐輪場 10,000千円
魚津駅南駐輪場の移転予定地にある既存施設（観光案内所）の解体
アスベスト含有量調査費：300千円
解体工事費：9,700千円

【概要③】 担当：商工観光課

■ ＜新規＞ 観光案内所の整備（魚津駅舎内でリニューアル）

○内装工事及び給排水工事等 17,300千円
○移転経費・移転後の維持管理費 572千円
既存案内所からの移転作業、施設警備、火災保険等



※R4年秋頃までに整備のうえ年内に移転完了予定
※移転後の施設面積：62.6㎡（現観光案内所の面積：約50㎡）
※外部出入口のほか魚津駅待合所と隣接・往来可能

※イメージ

【事業費】

R4：90,172千円（R3当初:58,300千円）

＜財源＞

国負担	44,800千円
地方債	28,500千円
市負担	16,872千円

担当課

①都市計画課	まちづくり交通係	23-1026
②生活環境課	環境安全係	23-1004
③商工観光課	観光戦略係	23-1025

<拡充> まちなか公園魅力向上事業**【目的】**

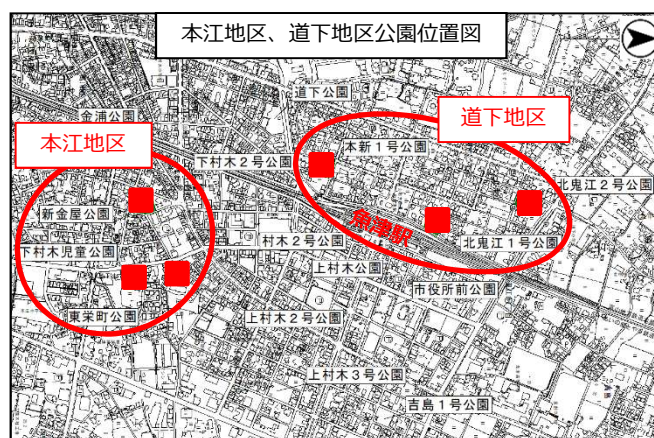
魚津市パークマネジメント基本方針（R元年7月策定）に基づき、地域住民、団体、事業者など多様な主体と連携して、地域の特性に応じた公園の利活用を検討し、誰もが安全で安心して利用できる魅力的な公園づくりを目指す。

【概要】**■パークマネジメントプランの作成：8,471千円**

近接する「北鬼江1号公園」「北鬼江2号公園」「本新1号公園」について、地域住民、団体、事業者などとワークショップの開催や利活用実証実験を行い、公園毎の将来像や取組方針を定めたプランの作成を行う。

■公園施設の再編整備：23,000千円

- ・パークマネジメントプランに基づく実施設計（新金屋公園、下村木児童公園、東栄町公園）
- ・駐車場整備（新金屋公園）

**【事業費】**

R4：31,471千円（R3当初：2,456千円）

<財源>

国負担	15,000千円
地方債	10,300千円
市負担	6,171千円

担当課：都市計画課

業務公園係 23-1030

＜継続＞ 子育て新婚世帯等住宅取得支援事業

【目的】

子育て世帯や新婚世帯等の住宅取得を支援することで、市内への移住定住を促進する。

【概要】

- 対象者
 - ① 魚津市で住宅を取得される子育て世帯又は新婚世帯
 - ※ 子育て世帯：義務教育修了前の子を養育している世帯
 - ※ 新婚世帯：婚姻後2年以内の世帯
 - ② 居住誘導区域内で住宅を取得される方（既区域内居住者は除く）
 - ※ 市内に転入してから2年以内の方も対象
- 助成額
 - ① 子育て・新婚世帯：一律 50万円
 - ② 新築・中古住宅取得額の4%を助成：限度額100万円
 - ※ 市内の居住誘導区域外から転居される場合は限度額50万円

【事業費】

R4：60,200千円（R3当初：58,000千円）



＜財源＞

国負担	10,105千円
市負担	50,095千円

担当課：都市計画課

まちづくり交通係 23-1026

＜新規＞ 子育て新婚世帯移住促進事業

【目的】

人口減少対策として子育て新婚世帯の移住を促すため、子育て世帯や新婚夫婦に対して、MiraPay（ミラペイ）を活用し、生活支援を行う。

【概要】

■対 象 令和4年4月1日以降に転入し、市内の民間賃貸住宅に入居する
40歳未満の世帯

①子育て世帯：義務教育修了前の子を養育する世帯
※ひとり親世帯も対象

②新婚世帯：婚姻後2年以内の世帯

■助成額 ①**子育て世帯：一律40万円分**（13世帯分を想定）

②**新婚世帯：一律20万円分**（24世帯分を想定）

※転入後2年以内に子育て世帯となった場合、子育て世帯分の
追加申請可能

※**新婚世帯分と子育て世帯分は、重複交付可能（最大60万円分）**

※MiraPayで支給予定

【事業費】

R4：10,000千円



＜財源＞

その他 10,000千円

担当課：地域協働課

定住応援室 23-1095

＜新規＞ 空き家利活用推進事業

【目的】

空き家を活用してテレワークを実施しようとする方に対し、テレワーク環境整備費や家賃への支援をするとともに、テレワークをテーマにした空き家活用コンテストを開催のうえアイデアを募集し、幅広く発信することにより、空き家の利活用を促進する。

【概要】

■ 空き家テレワーク環境整備補助：3,000千円

【対 象 者】 居住誘導区域内の空き家の所有者又は居住誘導区域内の空き家を賃貸しテレワークを実施する方

【対象経費】 インターネット環境整備、照明改修工事、
仕事部屋の整備（間仕切りの増設等）

【補 助 額】 整備費用の1/2 上限300千円

■ 空き家テレワーク家賃補助：3,600千円

【対 象 者】 居住誘導区域内の空き家を賃貸しテレワークを実施する方

【補 助 額】 月額家賃の1/2 上限30千円/月（期間は最長1年間）

■ 空き家活用コンテスト：845千円

市内の空き家を利活用した事例を募集する事例部門と、テーマに沿ったアイデアを募集するアイデア部門の2部門でコンテストを開催

【入 賞 品】 最優秀賞：50千円 優秀賞：10千円
※MiraPay（ミラペイ）又は市特産品を進呈

【事業費】

R4：7, 4 4 5千円

＜財源＞

国負担 6, 6 0 0千円
市負担 8 4 5千円

担当課：都市計画課

建築住宅係 23-1031

＜拡充＞ 関係人口創出・拡大事業

【目的】

コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応した魚津ならではのワーケーションを推進し、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。

【概要】

■ワーケーションツアーの実施（年3回実施予定）：3,100千円

魚津ならではの特性と魅力を活かした地域との交流や暮らし体験のほか、地域で活躍するキーマンとの交流の場を設け、交流・関係人口の創出につなげる。

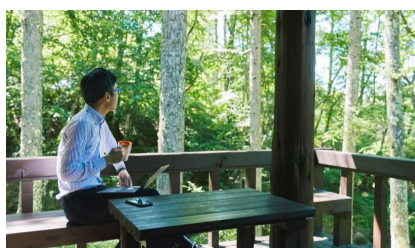
- ・対象者 本市に支店や営業拠点を持たない県外企業所属グループ
- ・参加条件 地域課題解決策や移住施策への提言に関するレポートを提出

■ワーケーションWEEKの実施（年3回実施予定）：900千円

地域とワーケーション参加者との交流の場を設けるほか、中央通りにある「タナノナカミセ」を拠点に移住コンシェルジュや地域おこし協力隊員等のコーディネートで市内を散策し、それらの活動記録をSNS等で拡散してもらう。

- ・対象者 地方暮らしに興味のある県外在住企業人、フリーランス、学生等
- ・参加条件 日々の活動内容や市の魅力をSNSで拡散、ワーケーション施策への提言等を提出

※情報発信・レポート作成謝礼として1名につき2万円を支給



【事業費】

R4：4,000千円（R3当初：700千円）

＜財源＞

国負担 4,000千円

担当課：地域協働課

定住応援室 23-1095

＜新規＞ 高校生合同定住PR動画制作事業

【目的】

市内高校4校の在學生に「高校生を中心とする若者向け定住PR動画」を合同制作してもらうことで、魚津の魅力を再発見する機会を創出し、郷土愛を醸成させるとともに、各高校で動画を見てもらうことで、将来的な若い世代の定住及びUターンにつなげる。

【概要】

■動画の制作における企画・撮影・編集作業は、プロからの指導の下、全て高校生が担当

■動画は2本（ロングVer3～5分、ショートVer15～30秒）を制作

■完成した動画については、市内高校生に視聴してもらったうえでアンケート調査を実施するほか、次年度の制作につなげるため、YouTubeの動画広告として活用の上閲覧者の属性や視聴時間等を分析し、事業効果を検証する。

■今年度指導を受けた高校生が次年度に指導補助を行う等、持続性を高める事業に発展させる。

＜動画制作対象者＞ 市内在住・在学中の高校生（1・2年）

＜スケジュール＞

4月	参加学生募集開始
6月	動画制作開始
令和5年1月	動画完成
2月	完成発表会

【事業費】

R4：3,310千円

＜財源＞

その他	2,000千円
市負担	1,310千円



担当課：地域協働課

定住応援室 23-1095

＜新規＞ 魚津産木材利用促進事業

【目的】

魚津産木材を利用して住宅を建築する事業者（ハウスメーカー等）に対し、木材の使用量に応じて支援を行うことで、住宅建築における魚津産木材の利用を促すほか、民間建築物に地元産木材を積極的に利用することにより、カーボンニュートラルやSDGsの実現につなげる。

加えて、子育て世帯や新婚世帯の住宅を建築する事業者には補助額を加算することで、若年層の定住支援・子育て支援を促進する。

【概要】

1戸建ての木造住宅を魚津産木材を用いて建築する際に、**その使用量によって1件あたり30万円を上限に支援**する。

- 支援対象 住宅建築の施工業者
- 支援要件 建築物木材利用促進協定制度※に基づく魚津市との協定締結
※「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（令和3年10月1日施行）」により新設された制度
- 加算措置 **住宅建築依頼主が子育て・新婚世帯の場合は一律10万円加算**
- その他 施工業者から建築依頼主への還元については、魚津市との協定の中で配慮を求める予定
他の制度（魚津市子育て新婚世帯住宅取得補助金、魚津市居住誘導区域住宅取得支援補助金、とやまの木で家づくり支援事業など）との併用可

【事業費】

R4：2,000千円

＜財源＞

市負担 2,000千円
※森林環境譲与税を活用



担当課：農林水産課

業務林政係 23-1036

＜拡充＞ こうのとりのプロジェクト婚活支援事業

【目的】

独身の方へ出会いの機会を提供し、結婚の機運醸成を図っていくことにより、若年層の人口減少を抑制する。

【概要】

【事業内容】

■このとりマリッジサポーター・親世代向けのセミナーの実施

サポーターのスキルアップにより成婚率の向上を図るとともに、独身の子を持つ親世代の結婚機運を醸成するためのセミナーを実施する。

■独身の方向けスキル・マインドアップセミナーの実施

参加者のレベルアップ・結婚へのマインドアップを図るとともに、このとりマリッジサポートへの登録を促す。

■婚活イベントの実施

- ・市内開催イベントは、レクリエーションや共同作業を交え、コミュニケーションをより深めるものとする。
- ・「都市部女子向け婚活イベント」を実施し、県外在住女性と市内男性の出会いの場を提供するとともに、参加者には住みよさ、子育てしやすい魚津市を周知する。



【事業費】

R4：1, 510千円（R3当初：550千円）

＜財源＞

国負担	730千円
その他	10千円
市負担	770千円

担当課：地域協働課

定住応援室 23-1095



＜新規・拡充＞ うおづスポーツコミッション事業

【目的】

令和3年10月に設立した行政や地域、経済、産業、観光及びスポーツ団体等で構成する「うおづスポーツコミッション」を中心に、本市のスポーツ資源を活用した大会や合宿等のスポーツイベントを、観光や産業等の地域資源と結び付けて開催することにより、イベントの魅力を向上させ、市民交流や関係人口の増加等による地域活性化を図る。

【概要①】

■ ＜新規＞ スポーツ大会等の誘致・広報活動：4, 284千円

施設紹介パンフレットやPR動画等の作成のほか、旅行会社や宿泊施設等とタイアップした誘致活動を展開

■ ＜新規・拡充＞ スポーツを通じた地域活性化活動：870千円

市内外で開催されるスポーツ大会・試合会場での観光・特産品PR活動
オリジナルスポーツ弁当の開発・販売

■ ＜新規・拡充＞ スポーツ大会、合宿等の開催：25, 870千円 ※一部再掲

市制70周年記念事業として各種スポーツ大会等を開催

※以下は主な大会等

○ありそドームメインアリーナ改修記念イベント

実施日 4月8日（金）・9日（土）

会場 ありそドームメインアリーナほか

内容 山本隆弘氏（元全日本男子バレーボール選手）による
トークショー、バレーボール教室等、及び改修記念式典



○第42回魚津しんきろうマラソン

実施日 4月24日（日）

会場 ありそドーム周辺をはじめとする市内一円

内容 谷口浩美氏（1991世界陸上金メダリスト）による
ランニング教室、講演会、大会時のランナー伴走 等



＜新規・拡充＞ うおづスポーツコミッション事業

【概要②】

○宝くじスポーツフェア ～ドリームベースボール～

実施日 7月30日（土）・31日（日）

会 場 桃山運動公園野球場、屋内グラウンド

内 容 元プロ野球選手による野球教室、交流試合等

○パナソニックワイルドナイツ・チーム合宿

実施日 調整中

会 場 桃山運動公園、ありそドーム等

内 容 ワイルドナイツ合宿、ラグビー教室、交流会等

○女子軟式野球ジャパンカップ魚津大会

実施日 10月9日（日）（予備日 10月10日（月・祝）

会 場 桃山運動公園野球場

内 容 女子軟式野球王座決定戦等

○うおづeスポーツイベント

実施日 12月18日（日）

会 場 埋没林博物館ハイビジョンホール等

内 容 eスポーツ大会、キッズプログラミングスクール等



【事業費】

R4：31,024千円（R3当初：7,920千円）

＜財源＞

国負担 11,000千円

県負担 1,000千円

その他 14,170千円

市負担 4,854千円

担当課：生涯学習・スポーツ課

スポーツ係 23-1024



＜新規＞ サイクリングを活用した賑わい創出事業

【目的】

富山湾岸サイクリングコースがナショナルサイクルルートに指定されたほか、市内周遊ルートが整備されたことから、気軽にサイクリングを楽しめるよう環境整備を行い、また、賑わい創出及び交流人口の増加につなげるため、市内サイクリングコースの利用促進に向けた事業を進める。

【概要】

■環境整備事業：6,000千円

- ・レンタサイクル（E-Bike）更新 10台
- ・常設サイクルラック整備 4カ所程度
- ・サイクリングコース情報発信Webサイト、コースマップの制作

■賑わい創出事業：1,500千円

日本風景街道大学魚津校(仮称)及び北陸風景街道交流会議が魚津で同時開催（R4年10月末）される前後の期間に、日本風景街道「蜃気楼ロード」を軸としたデジタルスタンプラリー※を開催。

※スマホ等に専用アプリをダウンロードし、ポイントとなる各スポットのGPS又は設置するQRコードを読み取ってもらい、デジタル上でスタンプを集めてサイクリングコースの利用及び周辺スポットの誘客につなげる。

実施期間：R 4 年 9 月中旬～11月中旬までを予定

【事業費】

R4：7, 500千円

＜財源＞

国負担	3, 750千円
その他	750千円
市負担	3, 000千円



担当課：商工観光課

観光戦略係 23-1025



＜新規＞ 紅ズワイガニ消費拡大実証事業

【目的】

魚津市が県内において紅ズワイガニの水揚げ量が最も多いことや、カニかご漁発祥の地という利点を活かし、魚津の食のさらなる魅力の向上や域内消費の拡大等につなげるため、観光客や市民が市内で気軽に茹でガニをそのままの姿で食事できるような実証事業を行う。

【概要】

■実施内容

「紅ズワイガニを気軽に食事する場所はないのか？」という観光客や市民のニーズに応えるため、紅ズワイガニのシーズン期（12月～3月頃を想定）において、茹でガニをそのままの姿で食事提供する施設や事業者に対して実証事業の業務委託を行い、紅ズワイガニの魅力を発信するとともに、需要調査（アンケート調査）や実施事業者の人材育成・発掘を行いながら、市内における食事提供普及への足がかりとする。

■支援内容 資機材レンタル費、人件費、広告PR費、仕入れ経費等

■業務委託先 観光施設等を想定

■参考：県内の紅ズワイガニ水揚げ量（単位：t）

区 分	富山市	高岡市	魚津市	氷見市	滑川市	黒部市	射水市	入善町	朝日町	県内計
紅ズワイガニ	-	34	201	-	73	30	91	-	18	447

【出典】北陸農政局農林水産統計年報（令和2年3月公表値・平成30年時点）

【事業費】

R4：4,000千円

＜財源＞

市負担 4,000千円



担当課：商工観光課

観光戦略係 23-1025



＜新規＞ 観光推進体制組織強化事業

【目的】

第3次魚津市観光振興計画に基づく観光地域づくりを推進するため、観光事業者間の連携強化やスキルアップを図るとともに、将来的な魚津版DMO※の設立を見据えて、観光施策を推進する役割を担う中心的な組織の強化を図る。

※DMO・・・官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人

(Destination Management/Marketing Organizationの略)

DMOの条件：法人格取得と合意形成の仕組み、観光庁への報告徹底、財務責任者の設置義務等

【概要】

■実施内容

- ・セミナー、講演会、ワークショップの開催 3,000千円
(年6～8回程度、定期的に実施することを想定)
- ・先進地現地調査 500千円
(2～3カ所程度の現地視察・ヒアリング等の実施を想定)

■対象者

観光協会、旅行事業者、宿泊事業者、観光施設管理者、飲食事業者、交通事業者、農協、漁協、森林組合、観光ガイド団体等の実務担当者等

■スケジュール(予定)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
取組内容	・セミナー、講演会等の開催 ・先進地視察調査	・新たな組織体系の検討 ・観光事業計画や資金面などの詳細の検討	・法人格の取得 ・観光地域づくり法人形成・確立計画の策定	・候補DMOの登録 (以降、本登録に向けた申請)
目的効果	・関係者の意識醸成・改革 ・観光推進の中心的役割を担う人材育成・発掘	・観光協会及び関係者との詳細事項の検討による方向性の共有	・独立した組織の立上げ ・DMO登録に向けた要件の達成	・観光推進体制の本格的な運営

【事業費】

R4：3,500千円

＜財源＞

国負担 1,750千円
市負担 1,750千円



担当課：商工観光課

観光戦略係 23-1025

＜拡充＞ HPVワクチン接種促進事業

【目的】

H25年より積極的な勧奨が控えられていたHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの予防接種を推進することで、子宮頸がんの予防に努める。

【概要】

■事業内容

①定期接種（事業費：22,065千円）

定期接種対象者（小6～高1相当）に対して、HPVワクチンの積極的勧奨を実施

＜R4対象者数＞約600人 ※接種率は80%を想定

②キャッチアップ接種（事業費：36,870千円）

H25年からの積極的な勧奨を差し控えている間に予防接種の対象であった方（9学年分）へのキャッチアップ接種を実施

＜全対象者数＞約1,600人（H9～H17生） ※接種率は50%を想定

※キャッチアップ接種はR4～R6年度（3年間）に実施する予定

【事業費】

R4：58,935千円（R3当初：5,951千円）

＜財源＞

市負担 58,935千円



担当課：健康センター

母子保健係 24-3999

＜拡充＞ 緊急情報等一斉配信メールサービス事業

【目的】

近年、市民の情報収集手段には、各種SNSをはじめ多様な媒体が使用されており、市が情報を発信する際には、媒体により操作方法が異なることから、配信作業に時間を要していた。

そこで、市公式LINE、Facebook等に対して連携配信が可能な「すぐメールPlus」を導入することにより、コロナの感染状況や災害等に係る情報を、即時に様々な媒体で伝達することを可能とするほか、配信に係る職員の事務負担の軽減を図る。（現在は「すぐメール」を運用中）

【概要】

①「すぐメールPlus」により情報配信が可能な媒体（登録者数）

- すぐメール（3,000人） ■LINE（9,400人） ■Facebook（1,500人）
- Twitter（600人） ■ヤフー防災アプリ（8,900人）

②事業費内訳

- 初期導入費用：1,430千円
- 月額利用料：594千円（9か月分）＋すぐメール（1年分）858千円
- 周知・登録促進費用（朝刊折込・まるまる魚津出展）：378千円

③その他

- 現在の「すぐメール」では対応していない「土砂災害警戒情報」、「記録的短時間大雨情報」について、発表された場合に自動配信可能となる。

【事業費】

R4：3, 260千円（R3当初：858千円）

＜財源＞

国負担 3, 260千円

担当課：総務課

防災危機管理室 23-1078

＜新規＞ 届出避難所に係る開設運営物資支援事業

【目的】

避難所分散による感染症対策（3密回避）を目的として、地域の集会所等を避難所として活用する「届出避難所制度」を創設する。市が認定した届出避難所には、あらかじめ防災備蓄品を配備することで、地域による届出避難所の円滑な開設運営及び感染症対策を実現し、地域防災力を高める。

【概要】

①届出避難所制度について

大型台風の接近や、ゲリラ豪雨等による突発的な風水害の発生危険度が高まった際に、地域の自主防災組織等が自主的に地元集会所等（類似公民館施設）で開設する避難所を、事前の届出により市が認定する。認定した届出避難所に対して、市は、平時に防災備蓄品を配備（更新）し、災害時には不足する物資の供給を行う。

- 【利点】
- ・避難所分散による3密対策（感染症対策）
 - ・事前に防災備蓄品を設置しておくことにより、状況に応じ、地域住民の判断で、迅速かつ柔軟に避難所開設が可能
 - ・届出により避難所の責任者等を事前に市が把握できるため、災害時の情報連携が円滑化

②事業費内訳

- 食糧（備蓄米・備蓄水）：225千円
 - パーテーション・アルミマット：250千円
- ※令和4年度に認定を目指す届出避難所を5箇所として積算

【事業費】

R4：475千円

＜財源＞
国負担 475千円

担当課：総務課

防災危機管理室 23-1078

＜新規＞ 骨髄バンクドナー支援助成事業

【目的】

ドナー登録や骨髄提供をためらう方々に経済的支援を行うことで、心理的・経済的な負担の軽減を図るとともに、ドナー登録者を増やし、より多くの骨髄移植の実現を目指す。

【概要】

■対象者

公益財団法人骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供者となり、所属する企業や団体等にドナー休暇制度がない方

■事業内容

骨髄バンクドナーとなり、健康診断や自己血貯血のための通院、骨髄等の採取のための入院等により休暇をとった方々への経済的支援を行う。

■助成額

通院または入院に要した日数に応じて2万円/日を助成
※ただし、1回の提供につき7日分を上限（最大14万円）

【事業費】

R4：280千円

＜財源＞

県負担	140千円
市負担	140千円



担当課：健康センター

健康づくり係 24-3999

＜新規＞ 高齢者あんしん見守りシール交付事業（みつかるちゃシール）

【目的】

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者等が行方不明になっても、迅速に保護するための仕組みを新たに導入する。

【概要】

認知症高齢者等の服・帽子・カバン等にQRコード付きのシールを貼り、行方不明になった際に、発見者がスマートフォン等でQRコードを読み取ると、家族等に瞬時に発見メールが届く。また、発見者等が安否情報等をインターネット上で書き込むことができるため、早期発見、迅速な保護及び家族への引き渡しにつながる。

■対象者 魚津市民で「魚津市徘徊高齢者SOSネットワーク※」に登録している方のうち、本事業の利用を希望する方

■配布枚数 1人30枚（耐洗ラベル20枚、蓄光シール10枚）×30セット

※「魚津市徘徊高齢者SOSネットワーク」：徘徊により行方不明となるおそれのある高齢者の情報を家族同意のもと事前に登録。行方不明になった際に、警察からの情報を、市・消防から市内協力事業所等に配信のうえ搜索を依頼し、早期に発見・保護を図る。



【事業費】

R4：148千円

＜財源＞

国負担	58千円
県負担	28千円
その他	34千円
市負担	28千円

＜シール貼り付けイメージ＞



担当課：社会福祉課

高齢福祉係 23-1007

＜新規＞ 旧上野方小学校解体事業

【目的】

旧上野方小学校敷地について、令和6年度に供用開始予定の児童発達支援センター建設用地として利活用するため、校舎及びプールを解体する。

なお、新たに整備される児童発達支援センターについては、民設民営での整備を予定。

【概要】

■施設概要 校舎：約2,500㎡、プール：約1,000㎡

■解体費用 129,470千円（プールの解体含む）

■財源内訳 公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）

※現在、国に補助金（空き家対策総合支援事業補助金）の申請をしているところであり、採択された場合は、補正予算で財源変更する予定

【事業費】

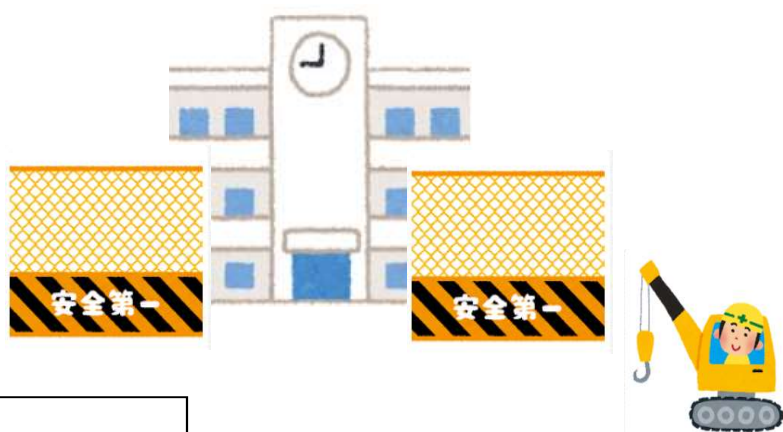
R4：129,470千円

＜財源＞

地方債	116,500千円
その他	10,000千円
市負担	2,970千円

担当課：教育総務課

総務係 23-1043



＜拡充＞ 室内温水プール建替推進事業

【目的】

既存の室内温水プールの老朽化が著しいことから、市民等が安全・安心に利用できるよう室内温水プールを建て替える。

なお、市内小学校の各プールについても老朽化が進んでいることから、プール授業を建設予定の室内温水プールに集約のうえ実施することで、公共施設の総量抑制と効率的な施設利用を図っていく。

【概要】

■設計業務公募型プロポーザル審査の実施

プロポーザル審査募集に応募された提案について審査を行う。

■先進地視察等

環境負荷軽減に対応した施設等の視察

■設計業務委託

プロポーザル審査結果より契約。設計（基本・実施）業務、地質調査を行う。

■整備スケジュール

令和4年度	設計業務・地質調査
令和5～6年度	着工⇒完成
令和7年度	供用開始



【事業費】

R4：71,115千円（R3当初：3,325千円）

＜財源＞

地方債	63,900千円
その他	7,000千円
市負担	215千円

担当課：生涯学習・スポーツ課
スポーツ係 23-1046



＜新規＞ 総合公園賑わい創出事業

【目的】

みらパーク（総合公園）の賑わい創出に向けて、ミラージュランド内の芝生広場に子どもたちから人気の高い「ふわふわドーム」を設置し、多世代交流の促進や子育て環境の拡充を図るとともに、ミラージュランドや水族館を含めた公園全体の賑わいが増加することを目指す。

【概要】

■ふわふわドームの整備 60,000千円

- ・ふわふわドーム（2山）の設置（15m×22m）
- ・休憩施設（ベンチ、シェード）及びフェンスの設置



整備イメージ



【事業費】

R4：60,000千円

＜財源＞

県負担	20,000千円
地方債	30,000千円
その他	10,000千円

担当課：都市計画課

業務公園係 23-1030



＜新規＞ 保育士等処遇改善臨時特例事業

【目的】

保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善に向けて、令和4年2月から給与を3%（月額9,000円）程度引き上げる。

【概要】

■対象者

保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブに勤務する職員



■処遇改善内容

- ①公立施設職員：新たな手当を設け、月額9,000円を支給
※会計年度任用職員は週あたり勤務時間により支給額決定
- ②私立施設職員：収入の3%程度引上げに向けて、市から補助金を交付
※R4年10月以降は運営費（公定価格）の増額により対応

※R4年2～9月までは、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用

※R4年10月以降は、従来の補助金・負担金を活用し、賃金改善の水準を維持

【事業費】

■R4当初（R4年4月～9月分・事業費：23,451千円）

（財源）国 23,451千円※1

■R4当初（R4年10月～R5年3月分・事業費：23,022千円）

（財源）国 9,131千円※2 県 4,195千円※2 市 9,696千円

＜参考＞ 3月補正（R4年2・3月分）は、全額国6,343千円※1

※1：保育士等処遇改善臨時特例交付金 ※2 その他補助金・負担金

＜財源＞	R4当初	3月補正
国負担	32,582千円	6,343千円
県負担	4,195千円	
市負担	9,696千円	



担当課：こども課

保育係 23-1079



＜新規＞ 小学校プログラミングクラブ運営事業

【目的】

児童がプログラミングの楽しさに触れる機会を創出することで、プログラミング教育の裾野を広げるため、市内全ての小学校にプログラミングクラブを設置し、年間の活動を通してロボットプログラミングに取り組む。

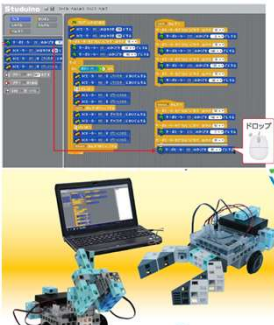
【概要】

■ 事業内容

各種センサーを搭載したロボットを教材とし、タブレットと組み合わせて自立走行型ロボットを製作（各校年12回程度実施予定）

**小学校
プログラミングクラブ**

- ・本市におけるプログラミング教育のエントランスのひとつと位置づけ
- ・1人1台タブレットを活用してロボットプログラミングを実施






【事業費】

R4：3，465千円

＜財源＞
その他 3，465千円

担当課：教育総務課

学校教育係 23-1044



＜新規＞ 不登校児童生徒等対策事業

【目的】

いじめ、不登校、児童虐待、ヤングケアラーなど、家庭との連携が不可欠な様々な課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を備えるスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた環境に働きかけ支援を行う教育相談体制の充実を図る。

【概要】

■スクールソーシャルワーカーの配置：2, 7 9 3千円

＜スクールソーシャルワーカーの役割＞

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 等

■電子黒板の設置：4 0 0千円

適応指導教室においてタブレットを活用した授業等に活用
65型インタラクティブホワイトボード、移動式ディスプレイスタンド

【事業費】

R4：3, 1 9 3千円

＜財源＞
その他 3, 1 9 3千円



担当課：教育総務課

学校教育係 23-1044

＜拡充＞ 産後ヘルパー派遣事業

【目的】

産後の家事・育児支援を行う産後ヘルパー派遣事業の利用期間等を拡充し、出産後の子育て世帯の家事・育児の負担軽減を図ることで、母親の健康を守り、安心して子育てできるよう支援する。

【概要】

- 利用可能期間 現行：出産後2か月以内 ⇒ 6か月以内に拡充
- 利用可能回数 現行：5回まで ⇒ 10回までに拡充
 ※ 1回につき2時間以内利用可能
- 支援内容 親の在宅時の家事援助・育児援助
- 利用料金 1回につき1,500円（通常6,000円のサービス）



【事業費】

R4：2,000千円（R3当初：1,200千円）

＜財源＞

県負担 473千円
市負担 1,527千円

担当課：こども課

子育て支援係 23-1006

＜新規＞ 子育て短期支援事業（ショートステイ）

【目的】

保護者の疾病や仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合や、育児不安・育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間子どもを預かることにより、子育ての負担軽減を図り、家庭・養育環境の充実につなげる。

【概要】

- 対象児童 小学校修了前までの児童
- 利用期間 原則 7 日以内の必要な日数
- 利用できる施設等 市が事業委託する児童養護施設、里親など
- 利用者負担額 施設利用料の一部を利用者が負担

【事業費】

R4：1,080千円

＜財源＞

国負担	156千円
県負担	156千円
その他	161千円
市負担	607千円



担当課：こども課

子育て支援係 23-1006

＜拡充＞ 電子地域通貨事業

【目的】

令和3年7月に発行開始した電子地域通貨MiraPay（ミラペイ）について、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施し、コイン流通量を増大させることにより、市内での経済循環を活性化させ、利用者や取扱店舗を増加させるとともに、地域経済の持続可能性の向上につなげる。

MiraPayをさらに普及拡大し持続可能なものとするため、今後は、以下の事業の財源に前年度のふるさと寄附を活用していく。（R3ふるさと納税：約4億円×5％＝20,000千円）

【概要】

■事業内容

①行政コインの付与（12,000千円）

市税等の口座振替への切替えや特定検診の受診をはじめ、清掃ボランティアへの参加など、市が勧奨する施策に対応いただいた方にMiraPayの行政コインを付与（取組みにより付与するコイン数は異なる）

②MiraPayチャージキャンペーン（8,000千円）

MiraPayにチャージした金額の1％分を利用者に還元するほか、チャージした店舗にも0.5％分を還元（合計1.5％分を還元）するキャンペーンを実施

- ・実施期間：令和4年4月1日（金）～令和5年3月31日（金）
※予算額に達し次第終了予定
- ・還元日：月末締めで翌月15日頃を予定
- ・取扱店舗：194店（うちチャージ取扱店舗24店） ※R4.2.1現在
※にいかわ信用金庫本店・魚津駅前支店、商工観光課でもチャージ可能

【事業費】

R4：24,840千円（R3当初：7,000千円）



＜財源＞

その他	20,000千円
市負担	4,840千円

担当課：商工観光課

商工労働・企業立地係 23-6195



＜拡充＞ 片貝川流域水循環遺産活用事業

【目的】

「魚津の水循環」を構成するなかで最もシンボリックな片貝川に着目し、その上・中流に位置する洞杉や沌滝周辺の環境整備、地域振興会などによる地域主体のソフト事業を、SDGsの考え方と絡めて実践することにより、環境保全意識の向上、地域資源の価値向上、高齢化が進む地域での持続可能なまちづくりにつなげる。

※本事業は中・長期的な視点にたって取り組む予定であり、今後は『市民×地域×企業×行政』が一体となって水循環遺産を軸とした地域活性化策を考える『（仮称）片貝川流域水循環遺産活用ワークショップ』を開催し、水循環遺産の現状分析と地域課題の整理、事業の将来ビジョンの組立に取り組む。

【概要】

①洞杉既存遊歩道リニューアル：4,205千円

②沌滝周辺の環境整備：2,500千円

案内看板改修、老朽箇所修繕など

③市道南又線：1,000千円

通行制限の撤廃（試行）、危険箇所周知看板の設置

④地域主体のソフト事業：900千円

水循環遺産情報発信、洞杉ツアー用衛星携帯電話配備など

⑤水循環遺産ガイド育成：325千円

⑥その他：1,855千円

人流把握システム導入による入込客数の把握と分析
バイオトイレ修繕



【事業費】

R4：10,785千円（R3当初：4,000千円）

＜財源＞

その他	10,000千円
市負担	785千円

担当課：企画政策課

未来戦略室 23-1133



＜新規＞ 市内路線バス最適化推進事業

【目的】

市内の路線バスの利用者数は減少の一途を辿り、運行経費も増大している状況のなか、令和4年度から5年間を計画期間とする魚津市地域公共交通計画に基づき、市民バスの小型車両への更新をはじめ、ルート・ダイヤ等の最適化、市民や事業への利用促進などを行うことにより、持続可能な地域公共交通網の構築を目指す。

【概要】

- 魚津市民バスの小型車両への更新（2台） 1,050千円 ※6年リース
- 路線のルート・ダイヤ等の最適化、利用促進に向けた座談会開催等
3,000千円



【事業費】

R4：4,050千円

＜財源＞

県負担	1,112千円
市負担	2,938千円

担当課：都市計画課

まちづくり交通係 23-1026

＜新規＞ UOZU AQUARIUM FORUM (地域資源を生かしたまちづくり事業)

【目的】

1913年に開館してから109年目を迎える国内最古の魚津水族館について、国内外の水族館の動向などを見据えながら、水族館が担う役割や市民・来館者が期待することなど、市民等とともに語り合うフォーラムを開催し、水族館に対する興味や関心を高めるとともに、新しい時代に応じた水族館の今後のあり方について考える機運を醸成する。

【概要】

■フォーラムの開催

「（仮称）世界の水族館、魚津の水族館

～新しい時代に向けた水族館のあり方を考える～」

水族館有識者を講師に迎え、世界の水族館の動向や、これからの時代に求められる水族館のあり方等に関する講演会を開催

※講演会後に市民とのパネルディスカッションを実施予定

初代：1913～



2代目：1954～



3代目：1981～



【事業費】

R4：500千円

＜財源＞

市負担 500千円



担当課：企画政策課 企画係 23-1067
魚津水族館 管理係 24-4100

＜新規＞ 人と人がつながるまち事業

【目的】

官民連携でまちづくりを進めるため、将来の魚津を担う若者を対象とする専門家を招いた講演会を開催し、ウェルビーイング（真の幸せ）に対する理解を深め、「自分たちのまちは、自分たちで作り上げる」という意識を醸成する。

【概要】

■講演会の開催

ごきげんな未来を創る会議、商工会議所青年部、新川青年会議所、市内企業の若手職員、市民等を対象に講演会を開催

2名の講師による講演会を開催し、参加者との意見交換を行う。



【事業費】

R4：300千円

＜財源＞
市負担 300千円

担当課：地域協働課

定住応援室 23-1095

協働推進係 23-1017



＜新規＞ SDG s 推進事業

【目的】

第5次魚津市総合計画において、持続可能なまちづくりの実現に向けた考え方として、SDG s（持続可能な開発目標）の推進を取り入れていることから、SDG sの理念などについて分野横断的に周知・啓発を行い、豊かで活力ある社会の実現を目指す。

【概要】

（１）SDG s 啓発講座 86千円

中学生を対象としたSDG s 啓発講座を実施する。

（２）SDG s パネル製作 100千円

SDG s 推進の啓発のため、可搬式パネルを製作し、各種イベントにおいて利用する。

（３）SDG s 取組集中週間

「Global Goals Week*」の取組に賛同し、期間中にSDG s 推進に関する取組を集中的に実施する。

※国連総会でSDGsが採択された毎年9月25日（Global Goals Day）を含む1週間を『Global Goals Week』とし、SDG sに関わる意識変容・行動変容を促すイベントが世界各地で開催されている。

パネルイメージ



【事業費】

R4：186千円

＜財源＞

市負担 186千円

担当課：企画政策課

未来戦略室 23-1133